

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	火災警報器等給付事業			事業コード	0422
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	保健福祉部 高齢者支援室 深田	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 3目 火災警報器等給付事業 (005-09)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成12年度～)		
事務事業の概要	低所得の高齢者世帯に対し、火災警報器、自動消火器及び電磁調理器の給付並びに電話の貸与を行う。					
根拠法令等	盛岡市高齢者世帯等火災警報器等給付事業実施要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和47年10月、低所得者を対象に盛岡市日常生活用具給付事業として、浴槽、給湯器及びマットレスの3品目の給付事業が開始された。昭和53年9月、盛岡市老人生活用具給付事業に改正され、国庫補助事業となり、給付品目にエアーマット、腰掛便座を加え、特殊寝台もレンタルとして加えられた。平成3年の改正では、給付品目は13品目になった。低所得者以外にも給付対象者となり、所得税額による自己負担階層区分が新たに設けられた。介護保険制度の開始に伴い、給付対象者及び給付品目の精査を行い、平成12年4月に本事業に改められた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成23年6月から、火災警報器の設置が義務付けられることを受けて、議会等から、事業の周知や拡充の要望が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
火災警報器の設置義務付けや、高齢者世帯の増加を受けて、平成22年度から、事業対象者を「ひとり暮らし高齢者」から「高齢者のみ世帯」に改正し、対象者を拡大した。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	低所得で、かつ火気の取扱いが不安な高齢者のみで構成される世帯。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯の人数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 申請に基づき、火災警報器・自動消火器・電磁調理器を給付した。また、電話の貸与を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 申請に基づき、火災警報器・自動消火器・電磁調理器を給付する。また、電話の貸与を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 給付件数	単位	件
				B. 貸与件数	単位	件
				C. 給付・貸与額	単位	円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	火災等に対する不安の無い在宅生活を送ってもらう。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 給付者数/独居高齢者数×100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 貸与者数/独居高齢者数×100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯の人数	人	46	25,567	26,000	27,074	28,000	28,500	24年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	給付件数	件	77	32	70	56	61	65	24年度
活動 指標B	貸与件数	件	8	5	10	12	10	10	24年度
活動 指標C	給付・貸与額	円	1,079,350	383,615	1,315,000	827,041	1,515,500	1,600,000	24年度
成果 指標A	給付者数/独居高齢者数×100	%	0.56	0.21	0.49	0.35	0.33	0.33	24年度
成果 指標B	貸与者数/独居高齢者数×100	%	0.09	0.06	0.12	0.13	0.11	0.11	24年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	3,324	2,436	3,595	2,730	3,568	3,568	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	3,324	2,436	3,595	2,730	3,568	3,568	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	3,324	2,436	3,595	2,730	3,568	3,568	*****
	延べ業務時間数	時間		260	260	260	260	260	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,324	3,476	4,635	3,770	4,608	4,608	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 火気の取り扱いに不安がないようにするとともに、孤独感の解消や安否確認のための住環境整備への支援が在宅生活の維持につながることから結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 高齢者が増加する中、低所得の高齢者であっても安心して生活できる環境を整備することは、行政が行うべきである。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 低所得の高齢者世帯を対象にした給付・貸与事業であり、妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 給付及び貸与を行うことで、安心できる在宅生活の維持や高齢者の安否確認を図っているため、妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 制度の周知により、成果の向上が見込まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 火気の取り扱いに対する不安や孤独感を抱きながら生活する高齢者が増加するだけでなく、高齢者住宅の火災が懸念される。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 給付や貸与に係る経費のみのため、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 申請から給付・貸与までに係る時間であり、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 給付及び貸与が必要な低所得の高齢者世帯に対してサービス提供しており、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 対象者が低所得高齢者であるため、受益者負担は難しい。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 事業の周知により、利用者の増加を図る。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 高齢者は、情報の入所・理解が難しい場合が多いことから、地域包括支援センター等と連携して事業の周知に力をいれる。高齢者福祉事業全体の中での位置づけを明確にし、事業費の確保を図る。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 低所得の高齢者世帯に対して、火災に対する不安や社会からの孤立感等を和らげる生活環境を提供する事業として有効であり、評価できる。事業の周知を図り、成果指標の向上を図る必要がある。		
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 </td> <td> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> 方向付けの理由と改革改善の内容 民生委員や地域包括支援センター等関係機関と連携し、事業内容の周知に取り組むものとする。		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携			